

## 平成27年度 第1回 住宅審議会 委員からの意見の概要

(住生活基本計画・高齢者居住安定確保計画に関するもの)

- 地域創生と住宅政策をマッチングさせるべき。
- ハザードマップ等に示された危険地域への居住を規制するなど、防災や都市計画を踏まえた住まい方を考えるべき。
- 先導的な施策を幅広く例示し、地域で選択できるようにする必要がある。
- 単身世帯が増加していることから、単身世帯に対応した施策、新たな住まい方への誘導が大切である。
- 空き家対策への市町の関心は非常に高い。
- 住宅政策を検討するにあたっては、都市計画の白地地域における土地利用のコントロールのあり方を含めて考えること。